



YAMADA CONSULTING GROUP

第29期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

株主メモ		
事業年度	4月1日～翌年3月31日	【ご案内】 (1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日	
中間配当金受領株主確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月	
単元株式数(売買単位)	100株	
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）	
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ（証券コード4792）	
公 告 掲 載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。）	

山田コンサルティンググループ株式会社

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長をともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長

山田 淳一郎



代表取締役社長

増田 慶作

■第29期（平成30年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比21.4%増の131億1千万円、営業利益は同29.3%増の29億1千7百万円、経常利益は同24.9%増の28億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同22.2%増の18億5千2百万円となりました。

主力事業である経営コンサルティング事業が順調な業績を確保できたことから、前期比増収増益となりました。

■主要連結子会社の吸収合併による経営統合

当社は、平成30年4月1日付で当社を存続会社とし、当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング株式会社、山田不動産コンサルティング株式会社、株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント株式会社、甲南不動産株式会社の5社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当該合併により当社は、純粋持株会社から事業会社になりました。

従来、当社グループは「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP事業（FP関連事業）」「投資・ファンド事業」の4つの事業を当社傘下の事業子会社がそれぞれ事業展開してまいりましたが、今般、更に多様化する顧客のコンサルティングニーズに

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第29期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月14日開催の第29回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

総合的にお応えする体制とし、中長期的な事業成長を図るため、当該合併を決定し経営統合いたしました。

この経営統合により、企業のあらゆる経営課題についてシームレスにワンストップで応える専門性の高いプロフェッショナル集団としての認知を得、「総合コンサルティング会社」として確固たる地位の確立を目指してまいります。

■第30期（平成31年3月期）通期連結業績予想及び配当予定

経営コンサルティング事業は、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング、事業成長コンサルティングが引き続き順調に拡大していくと見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は、組織体制・営業体制の見直しを速やかに進めることにより、通期計画数値の達成を目指してまいります。

教育研修・FP事業（FP関連事業）は、主要顧客である金融機関の社員教育ニーズが引き続き高い状況にありますので、順調な業績を確保できると見込んでおります。

投資・ファンド事業は、投資株式の売却益を見込んでおります。

以上から、第30期（平成31年3月期）における当社グループの通期連結業績は、売上高150億円、営業利益32億5千万円、経常利益32億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億2千万円を見込んでおります。

第30期（平成31年3月期）配当金につきましては、当社グループの通期連結業績見込み、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、中間（第2四半期末）配当を1株当たり23円、期末配当を1株当たり23円、年間合計1株当たり46円を予定しております。

■事業別の将来展望

経営コンサルティング事業は、コンサルティングニーズの多様化に対応すべくM&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング、事業成長コンサルティング、中国・アジアを中心とした海外事業コンサルティング

を更に強化してまいります。加えてITコンサルティング事業を立ち上げ、今後は経営コンサルティングの一環として顧客目線でのサービス提供を積極的に行ってまいります。

M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングについては、次世代に事業を承継する際の経営上の課題を明確にし、親族内承継、役員・従業員への承継、第三者承継（M&A）とあらゆる選択肢を検討し最善策を提案する点に当社の特徴があり、今後も積極的に拡大展開してまいります。

不動産コンサルティング事業は、中長期的な事業成長を実現するために人材確保及び育成に注力し組織基盤の構築・拡大を図るとともに、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」とすべく提案型のビジネスモデルへの転換を目指してまいります。

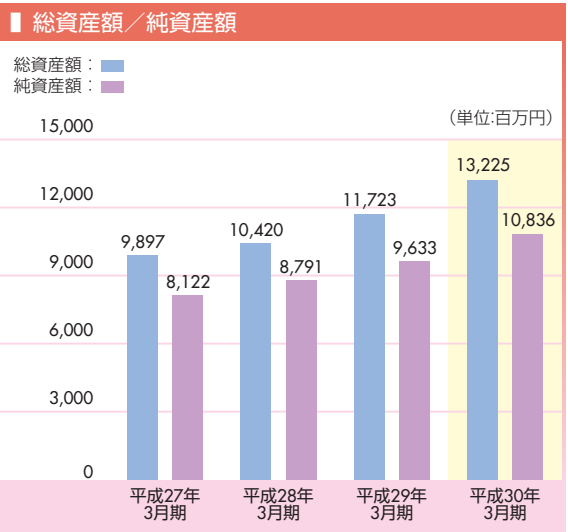
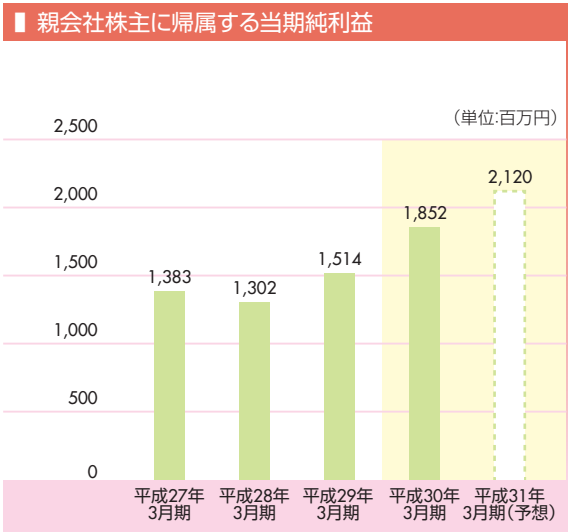
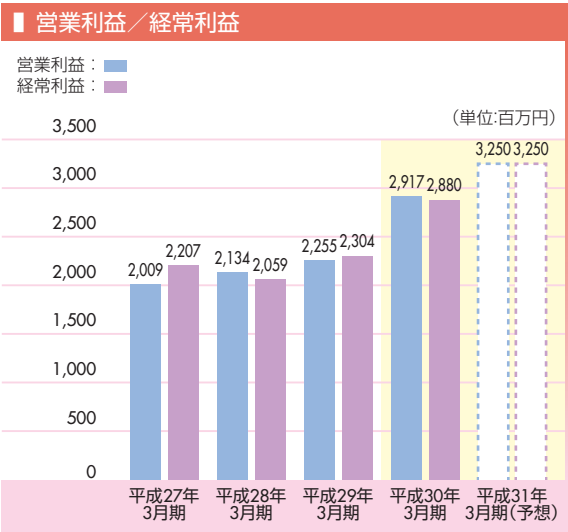
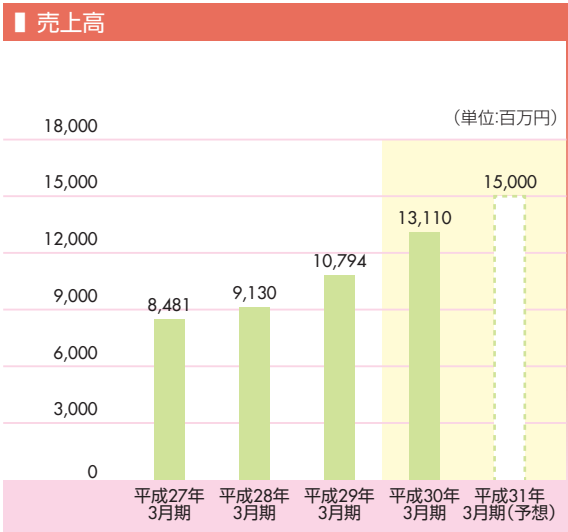
教育研修・FP事業（FP関連事業）は、今まで培ってきた教育研修ノウハウと当社の高い専門性・コンサルティング能力をパッケージにした研修プログラムを開発し、金融機関のみならず一般事業会社に対しても幅広い課題や悩みにお応えする「人材育成のソリューションを提案できるコンサルティング会社」とすべく事業展開してまいります。

投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っております。事業承継ファンドに対するニーズは更に高まっておりますので、そのニーズにお応えすべく、本年5月にキャピタルソリューション参考ファンドの組成を決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第30期（平成31年3月期）通期連結業績予想			
		第29期 （平成30年3月期）	第30期 （平成31年3月期） 通期業績予想
売上高	（百万円）	13,110	15,000
営業利益	（百万円）	2,917	3,250
経常利益	（百万円）	2,880	3,250
親会社株主に帰属する 当期純利益	（百万円）	1,852	2,120
1株当たり当期純利益	（円）	97.54	111.61

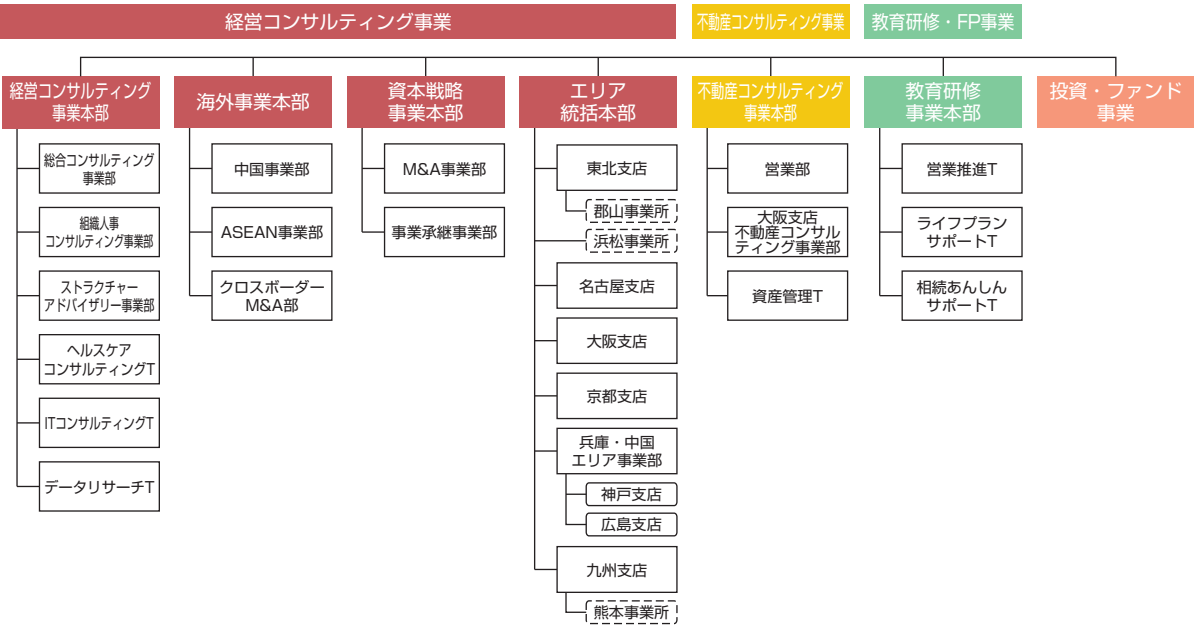
連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「教育研修・FP事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を行っております。

山田コンサルティンググループの総人員は平成30年5月1日現在793名です。

山田コンサルティンググループ株式会社（平成30年4月1日現在）



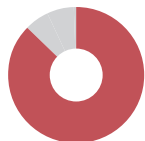
- グループ会社
- Spire Research and Consulting Pte. Ltd. (シンガポール)
 - YAMADA Consulting & Spire (Thailand) Co., Ltd. (タイ現地法人)
 - YC Capital Co., Ltd. (タイ現地法人)
 - 山田商務諮詢 (上海) 有限公司 (上海現地法人)
- (株)プラトン・コンサルティング
- 山田ファイナンスサービス(株)
 - 相続あんしんサポート(株)
- キャピタルソリューション(株)

経営コンサルティング事業

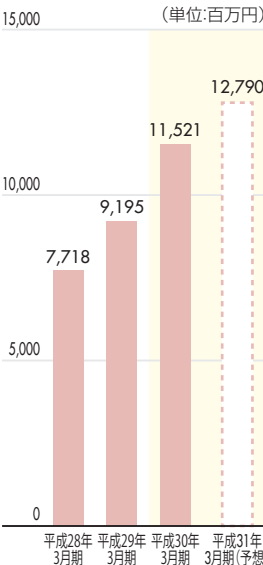
M&A・事業承継・事業成長コンサルティングが順調で増収増益

売上高構成比

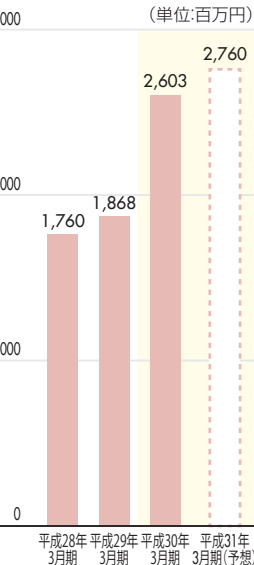
87.3%



売上高



営業利益



経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,521百万円（前期比25.2%増）、営業利益2,603百万円（同39.3%増）となりました。

M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング、及び事業成長コンサルティングの受注が順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

第30期（平成31年3月期）は、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングのニーズが引き続き高い状況にありますので、順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングにつきましては、親族内承継、役員・従業員への承継（MBO）、第三者承継（M&A）のいずれも対応できる点に特徴があり、その案件対応能力を更に強化してまいります。また、従来の事業承継型M&A及び再生型M&Aに加えて、業界再編・戦略型M&A、中堅中小企業の海外進出ニーズに伴うクロスボーダーM&Aサービスも積極的に取り組んでまいります。

事業成長コンサルティングにつきましては、「労働力不足」「働き方改革」を切り口とした業務プロセス再構築等の組織変革コンサルティングを本格展開してまいります。加えてITコンサルティング事業を立ち上げ、今後はIT領域へのサービスを積極的に行ってまいります。

事業内容

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

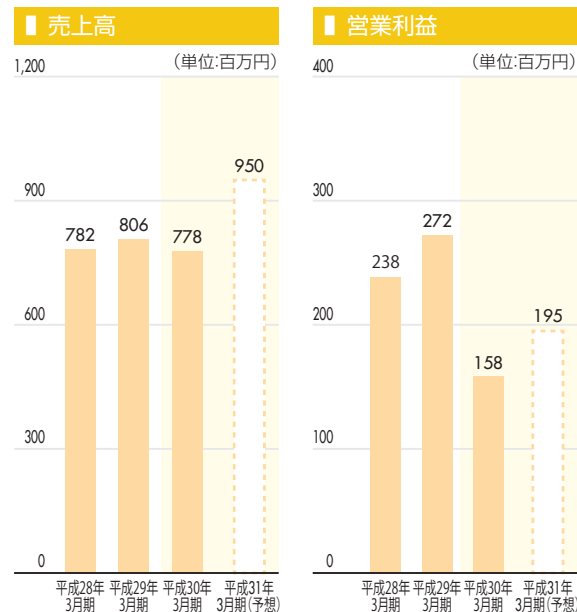
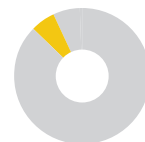
- 事業成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 海外事業コンサルティング
- 株式報酬コンサルティング・新株予約権評価

不動産コンサルティング事業

大型案件の受注減少等により減収減益

売上高構成比

5.9%



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高778百万円（前期比3.5%減）、営業利益158百万円（同41.6%減）となりました。

大型案件の受注件数が少なかったことに加えて、顧客紹介手数料が生じた案件が多く紹介手数料計上額が増加したことから、業績は前期比減収減益となりました。

第30期（平成31年3月期）は、営業体制・組織体制の見直しを速やかに進めること、及び提携会計事務所（平成30年3月末現在430事務所と提携）との連携強化により、通期計画数値の達成を目指してまいります。

不動産格差時代を見据え、幅広い情報提供と顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングへの転換を図ること、及び当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある事業承継・M&Aコンサルティングのお客様に対し総合的な不動産コンサルティングの提案を行うことにより、大型案件の発掘・受注ができる体制を構築してまいります。

また、これまでは人員増強に向けて大学新卒者を中心に採用活動を行っていましたが、今後は経験値の高い人材の採用も積極的に行うことにより、組織体制の見直しを行ってまいります。

事業内容

お客様が保有する資産の調査・分析をはじめ不動産の売買・賃貸仲介、賃貸管理、不動産有効活用の提案など多岐にわたるご相談にワンストップで対応します。

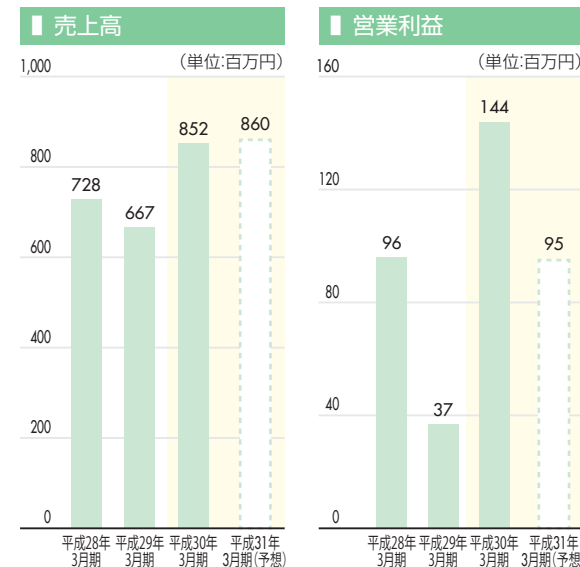
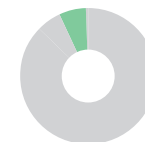
- 不動産売買仲介業務
- 相続税物納サポート
- 不動産有効活用
- 資産分析
- 不動産顧問
- 不動産賃貸仲介・管理業務

教育研修・FP事業（FP関連事業）

FP講座・企業実務研修の受注増、確定拠出年金関連研修の実施回数増により、増収増益

売上高構成比

6.5%



教育研修・FP事業（FP関連事業）の業績は、売上高852百万円（前期比27.6%増）、営業利益144百万円（同283.8%増）となりました。

主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の社員教育ニーズが高い状況のもと、FP資格取得講座・実務研修の受注が順調だったこと、及び確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が増加したこと等から、業績は前期比増収増益となりました。

第30期（平成31年3月期）は、金融機関の顧客本位の業務運営への取り組みから、引き続きFP資格取得講座・FP実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修・マネジメント研修等を合わせた人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に提案することにより、業績を確保できると見込んでおります。

相続手続に関するサポート業務は、今後もより一層高まる相続関連サービスに係るニーズに対して、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力してまいります。加えて、相続発生前からお客様に寄り添うサービスの開発・商品化を図ってまいります。

事業内容

教育研修

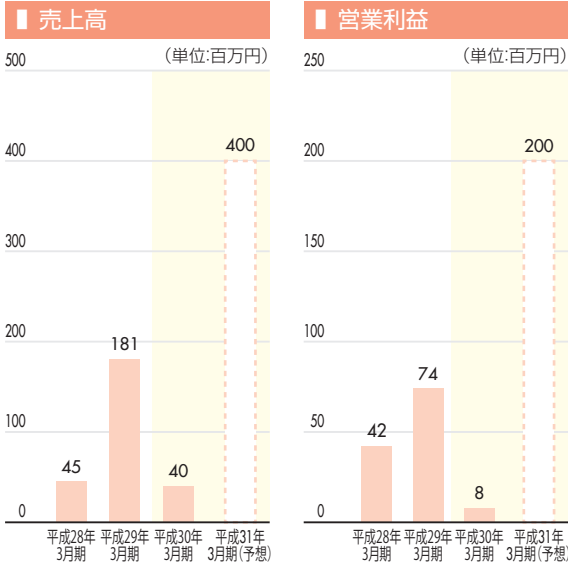
FP教育・社員研修を柱とした教育研修事業を展開しています。専門性の高い講師ネットワークを活かしながら、気づきの多い体験型プログラムを構築し、企業の人づくりを支援します。

- FP教育研修
- マネジメント研修
- ライフプラン研修
- ビジネススキル研修
- 営業スキル研修
- DC確定拠出年金研修

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

相続発生後に生じる様々な申請や手続きなど、お客様の抱える悩みを解決に導きます。

- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）



投資・ファンド事業の業績は、売上高40百万円（前期比77.7%減）、営業利益8百万円（同88.4%減）となりました。

前期は投資株式の償還益を計上したのに対して、当期はそのような投資回収案件がなかったことから、前期比減収減益となりました。

なお、キャピタルソリューション式号ファンドは、当期において563百万円を投資実行いたしました（平成30年3月末投資残高789百万円（6件））。

第30期（平成31年3月期）は、キャピタルソリューション式号ファンドの投資株式の売却実現を見込んでおります。

投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っており、事業承継ファンドに対するニーズは更に高まっておりますので、キャピタルソリューション参号ファンドの組成を決定いたしました。

事業内容

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表			要約連結損益計算書		
(単位：千円)			(単位：千円)		
科 目	当 期 (平成30年3月31日)	前 期 (平成29年3月31日)	科 目	当 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
(資産の部)			売 上 高	13,110,276	10,794,849
流 動 資 産	10,710,428	9,323,878	売 上 原 価	1,903,472	1,322,380
固 定 資 産	2,515,439	2,399,419	売 上 総 利 益	11,206,803	9,472,468
有 形 固 定 資 産	454,260	474,791	販売費及び一般管理費	8,289,712	7,217,257
無 形 固 定 資 産	406,342	468,371	営 業 利 益	2,917,091	2,255,211
投資その他の資産	1,654,836	1,456,256	営 業 外 収 益	17,108	62,905
資 産 合 計	13,225,868	11,723,298	営 業 外 費 用	53,797	13,335
(負債の部)			経 常 利 益	2,880,401	2,304,781
流 動 負 債	2,327,111	2,036,471	特 別 損 失	23,446	10,233
固 定 負 債	62,258	53,453	税金等調整前当期純利益	2,856,955	2,294,547
負 債 合 計	2,389,370	2,089,924	法人税、住民税及び事業税	1,039,012	807,188
(純資産の部)			法 人 税 等 調 整 額	△44,554	△29,793
株 主 資 本	10,780,297	9,612,059	当 期 純 利 益	1,862,497	1,517,152
その他の包括利益累計額	△27,356	△26,606	非支配株主に帰属する当期純利益	10,409	2,683
新 株 予 約 権	6,761	1,870	親会社株主に帰属する当期純利益	1,852,088	1,514,469
非 支 配 株 主 持 分	76,795	46,049			
純 資 産 合 計	10,836,498	9,633,373			
負 債 純 資 産 合 計	13,225,868	11,723,298			
			要約連結キャッシュ・フロー計算書		
			(単位：千円)		
			科 目	当 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
			営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,978	2,664,877
			投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,531	503,726
			財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,140	△679,914
			現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,919	△3,424
			現金及び現金同等物の増加額	391,387	2,485,264
			現金及び現金同等物の期首残高	7,148,275	4,663,011
			現金及び現金同等物の期末残高	7,539,662	7,148,275

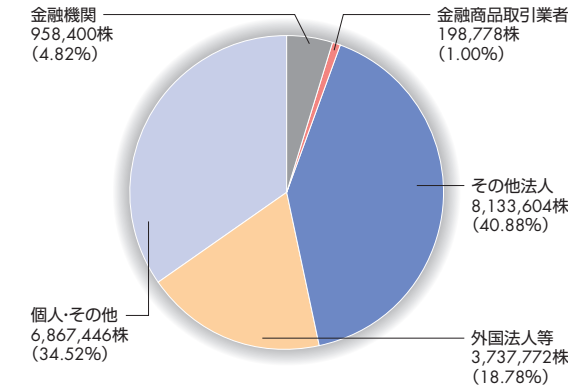
株式の状況（平成30年3月31日現在）

発行可能株式総数.....62,800,000株
発行済株式の総数.....19,896,000株
株 主 数.....3,215名
大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	6,809,200株	35.85%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,160,200	6.10
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	785,200	4.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	677,180	3.56
宮崎 信次	440,000	2.31
和田 成史	422,000	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	403,800	2.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	400,000	2.10

(注1) 当社は自己株式を902,890株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式（902,890株）を控除して計算しております。

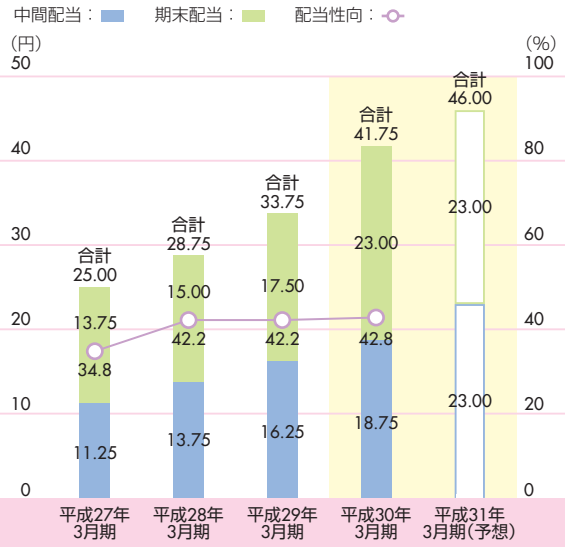
■所有株式数別株式分布



■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

■配当金の推移



(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。
1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。

国内・海外拠点（平成30年6月1日現在）



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500		
設立	平成元年7月		
役員	(平成30年6月14日現在)		
	代表取締役会長	山田 淳一郎	
	代表取締役社長 社長執行役員	増田 慶作	
	代表取締役副社長	浅野 公雄	
	取締役	布施 麻記子	
	社外取締役	西口 泰夫	
	社外取締役（常勤監査等委員）	永長 正士	
	社外取締役（監査等委員）	山崎 達雄	
	社外取締役（監査等委員）	岩品 信明	
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/		
人員	793名（平成30年5月1日現在、連結）		

■ ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主ご優待

山田グループ出版物の贈呈（有効期限：平成30年12月31日まで）

次の出版物のうち、ご希望の品をおひとつ贈呈いたします。同封の「株主ご優待お申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待お申込書はがき（アンケート付き）」を当社にご返送ください。なお、お申込みいただいた出版物につきましては、平成30年7月初旬より順次発送いたします。

1. 「平成30年度税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2018」



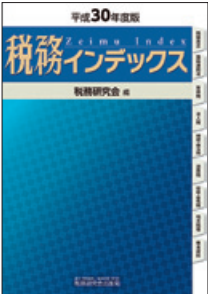
①

- ①平成30年4月の税制改正について、新旧対照表と分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。
- ②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表をコンパクトにまとめたビジネス手帳サイズの冊子。

山田コンサルティンググループ(株)

②

2. 「平成30年度版税務インデックス」



関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。
執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局

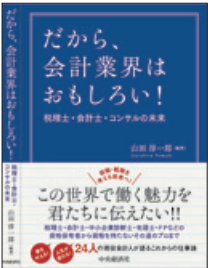
3. 「日経MOOK『人手不足に勝つ！中堅・中小企業経営のすべて』」



少子高齢化による人材不足や「働き方改革」への対応、深刻化する後継者難を克服し、10年後も勝ち残るためにはどうすればよいのか。現場の実態に即して、解決策を実践的に解説した、手に取りやすいMOOK本。

監修 山田コンサルティンググループ(株)
日本経済新聞出版社

4. 「だから、会計業界はおもしろい！ 税理士・会計士・コンサルの未来」



“会計の仕事は地味？”そんな世間のイメージとは違い、実際は楽しく未来が広がる仕事です。総勢24人の専門家が仕事の魅力から経験談・苦労話まで本音で語った書籍。

編著者 山田 淳一郎
発行所 (株)中央経済社
※6月下旬発刊予定 表紙はイメージです。